

海外安全対策情報（令和5年（2023年）10～12月期）

1 治安情勢・一般犯罪の傾向

(1) NSW州

長期的（5年統計）でみると犯罪発生率は未だ低水準であるものの、短期的（2年統計）では複数の罪種が引き続き増加傾向にあり、コロナ禍以前の水準に戻りつつある様子が見られる。

短期統計で増加傾向にある罪種は以下のとおり。

- 暴行・傷害（DV以外）：+11.2%
- 強盗：+18.3%
- 住居侵入：+8.1%
- 建造物侵入：+15.2%
- 窃盗（自動車盗）：+18.8%
- 窃盗（車上狙い）：+5.0%
- 窃盗（店舗対象）：36.1%
- 窃盗（その他）：+9.3%

(2) 北部準州

主要罪種の全てにおいて増加した。特に暴行・傷害（DV関連）、の増加率が20%を超えている。他方で、窃盗（店舗対象）、器物損壊の増加率が際立って縮小している。

増加傾向にある罪種は以下のとおり（短期統計）。

- 暴行・傷害：+19.22%
- 暴行・傷害（DV関連）：+23.82%
- 暴行・傷害（アルコールに起因するもの）：+12.88%
- 性犯罪：+14.14%
- 侵入窃盗（住居）：+19.3%
- 侵入窃盗（店舗対象）：+1.85.%
- 自動車盗：+12.54%
- 器物損壊：+5.04%

2 邦人被害

引き続き暴力的なデモの発生はみられないものの、10月上旬よりイスラエルとハマスの間での武力衝突を受けて大規模デモの開催が増加傾向にあるほか、無許可デモによる逮捕者も発生している。デモを認知した際には、速やかにその場を離れる等の注意が必要である。

また一般犯罪では、賃貸契約における保証金詐欺について複数の報告、また、銀行口座からの不正引き出し等の報告等が寄せられており、引き続き詐欺被害に対する警戒が必要である。

3 テロ・爆弾事件発生状況

ここ最近においてシドニーでのテロの発生はないが、政府機関はテロ発生の危険性について5段階中4番目（POSSIBLE）と評価し、引き続きテロへの警戒を呼びかけている。このため、特に人の集まる場所においては引き続きテロに対する警戒が必要である。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

特段注意を要する事件・情報は認知していない。

5 日本企業の安全に関わる諸問題

昨年中は特段の動向は見られなかったものの、令和2年（2020年）中はシドニー市内において、我が国に対する抗議デモ（慰安婦問題、反イルカ漁）が行われている。今後も我が国の政策や社会情勢に応じて抗議活動が活発化する可能性も否定できないことから、これらの動向に引き続き注意が必要である。

※統計は、NSW州犯罪統計局及び北部準州警察の公表に基づく（統計期間：2022年10月から2023年9月までの1年間（北部準州は2022年11月から2023年10月までの1年間）と前年同期との増減率）。